

No. 2 公益社団法人青森県観光連盟

1 選定理由

当法人は、観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、「青森県観光物産館」（愛称：アスパム）を拠点とした他施設との連携など、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図るため、県内市町村、観光関係団体など官民一体となった県域レベルの観光振興団体として設立された、本県の観光振興の中核を担う組織である。

当法人は、県からアスパムの無償貸与を受け、その管理・運営を行っているが、同施設の展示物等に係る減価償却費の負担などから、7期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっている。当委員会においては、減価償却費の負担を含めた収支状況の改善について、これまで提言してきたことから、取組状況や今後の経営見通しについて確認するため、選定したものである。

2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成30年11月16日）

(1) 一般正味財産増減額の赤字の要因と改善見通しについて

平成29年度の当期一般正味財産増減額は約2千5百万円の赤字となっており、減価償却費は約2千7百万円であった。

なお、平成30年度にパノラマ映画制作に係る設備の改修を行っていることから、減価償却費は平成31年度以降増加することが見込まれている。

当法人においては、収支改善に向けて、「観光連盟イノベーションプラン」に基づく観光コンテンツの商品化などを実施することとしているほか、駐車場や会議室の利用強化、旅行エージェントや学校への営業活動など、アスパムの増収対策に取り組み、一層の利益確保を図ることとしている。

【参考】減価償却費の推移と今後の見込み（平成30年7月1日現在）

（単位：千円）

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32
パノラマ映画制作改修後における見込み	49,610	43,282	27,006	23,177	39,560	35,540

(2) 観光振興に係る取組内容について

平成30年度においてDMO候補法人の登録や旅行業（第二種）の免許取得を行っており、これまでのプロモーション中心の取組から、地域の観光消費に結びつける仕掛けづくりを目指し、旅行商品の造成・販売や国内外の観光客に満足していただくための受入体制の確立、マーケティングのための情報収集及び分析等を実施していくこととしている。

また、県民の「おもてなし」向上や気運醸成のため、夏祭り期間中における新幹線駅や空港における歓迎対応など、県内外のお客様を温かくお出迎えする啓発活動を県・県旅館組合と連携しながら展開している。

(3) 組織体制の整備について

県派遣職員の計画的な引き揚げに先立ち、プロパー職員の育成・強化のため、公益法人運

営やマネジメント力強化、業務の効率化、コンセプトやターゲットを明確にした主催イベントの運営等に関するセミナー等に参加させているとともに、教育旅行やインバウンド事業に従事させ、これらに関するノウハウの習得を図る取組を実施している。

3 当委員会からの意見・提言等

(1) 財務基盤の強化に向けた取組

当法人は、7期連続で当期一般正味財産増減額が赤字となっており、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担が挙げられている。今後も、施設の維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことは当然に求められるものであることから、改善に向けた取組が必要である。

その場合、当法人は、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益が法人全体の収支を支える構造となっていることから、新たな自主財源の確保と収益事業の増収の両面から取組を検討・実施していく必要がある。

また、自主財源である受取会費の増収についても、会員のメリットの増加など幅広い取組を進めて、引き続き成果につながる取組を進めていただきたい。

(2) 観光振興事業に寄与する更なる取組

法人の設立目的の一つである観光振興については、平成29年度に「観光連盟イノベーションプラン」が策定され、今年度からはDMOや旅行業（第二種）の免許取得など新たな取組が行われていることから今後に期待する。

なお、今後においては、下北地域など観光の潜在力・可能性を生かし切れていない地域における観光開発に他の機関と連携しながら取り組んでいただきたい。また、引き続き、観光客の満足度を高め、リピート率を向上させるため、県民の「おもてなし」といったヒューマンウェア（観光業従事者の業務適応・遂行能力、資質）の向上と地域が一体となった観光地づくりに取り組んでいくことを期待する。

(3) 人材育成等内部体制の整備

これまでも当委員会で提言しているが、当法人の経営の自立化を図っていくためには、当法人と県との役割分担の明確化とプロパー職員の育成・強化が求められるものであることから、引き続き、県域全体の観光振興を推進していくための観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていただきたい。